

# 中国東北開発と日本企業の協力のあり方

関 満博

一橋大学大学院商学研究科教授

経済改革・対外開放に踏み出してから20年以上が経過、中国は飛躍的な経済発展を実現し、世界中から称賛を浴びている。とりわけ広東省、上海市、遼寧省をはじめとする沿海の各省市の発展が際立っている。いずれの都市も数世紀に一度あるかないかの大発展を示しているといつてよい。経済開発区の設置や税制的な優遇を広範に展開する外資企業の果敢な導入、非国有部門である郷鎮企業、私営企業の発展がそれを基礎づけてきた。

そして20年が経過し、新世紀を前に中国経済は新たなステージに立とうとしている。おそらく21世紀初頭には、国有企業改革、沿海と内陸の格差の解消、WTOへの加入など、多くの課題を乗り越えながら、中国はさらに一段の発展に踏み出していくのであろう。その場合、中国の各政府、企業、人びとのさらなる努力の積み重ねが期待される。そして、日本も北東アジアのパートナーとして、積極的な協力を進めていかななくてはならない。

## 21世紀初頭の課題

21世紀に向けた中国、さらに東北地方における当面する課題とは以下のようなものである。

- ① 中・西部地域の開発
- ② WTOへの加盟
- ③ 国有企業改革のいっそうの推進
- ④ 経済諸制度(金融、税制、企業、社会保障等)の整備
- ⑤ 中小企業、民営企業の育成
- ⑥ エネルギー転換、環境保護対策のいっそうの推進
- ⑦ 人びとの意識改革

これらの課題は互いに密接に絡みあっているが、と

りわけ東北の各省市において緊急の課題であり、特に重要性が高い。

本稿では、これらに対する日本側の受け止め方と、今後の関わり方について感想を述べていきたい。

## 中・西部地域の開発

1998年末の江沢民主席が来日した際、「日中両国の21世紀に向けた協力強化に関する合意事項」がプレス発表された。「通商産業省及び国家発展計画委員会は、中国各地域の均衡ある発展のため、中国内陸部の開発が重要であるとの認識を共有し、双方の密接な連携の下、官民一体となった内陸部開発協力を実施する」としている。

さらに、99年に入ってから、中国の国家戦略として「中・西部地域開発」の大号令が出され、中国における地域間の格差の是正が大きく取り上げられている。それは沿海地域(東部地域)がこの20年の改革・開放により飛躍的な発展を示したのに対し、それ以外の地域が取り残されているとの判断による。今後の中国の均衡のとれた発展において、内陸、あるいは中・西部開発は緊喫の課題になっている。2000年の春頃から、中国の書店には「西部大開発」をテーマとする書籍に一気に平積みされているのである。それは21世紀の中国にとっての最大の課題であることが深く理解される。

なお、その場合、昨今の中国国内の論調をみる限り、「西部地域」への関心が強く、東北地方があまり話題に上ってこない。「中部地域」に属する吉林省、黒竜江省は最近の「西部大開発」の声を聞く度にやや不安な色を強めているのである。日本にとっても、これまで

長い間にわたって交流を積み重ねてきた東北地方との開発協力を、今後、どのように進めていくのかが問われているといつてよい。

それほど遠くない将来、日本、中国東北、内モンゴル、朝鮮半島、極東ロシアから構成される北東アジア地域は、新たな開かれた時を迎えることが期待される。その交流と繁栄の時を迎えるためにも、中国東北地方の発展、そして、日本との密接な協力は基本的な条件になることは間違いない。

## ● WTOへの加盟

秒読みとなってきた中国のWTOの加盟は、中国が国際社会に深く参加し、さらに一段の発展を実現していくためには、不可欠のものであろう。だが、WTOの加盟はしばらくの間、中国、特に東北地方に重大な影響を与えることが懸念される。

とりわけ、中国の代表的な食料基地である東北地方にとっては、食料、特に穀類の競争が厳しいものになることが予想される。中国は「食料自給」を基本にしており、品種改良、生産性の向上に意をつくしてはいるが、WTO加盟はしばらくの間、中国農業に大きな打撃を与えるであろう。東北地方は九州ほどの面積の湿地帯である三江平原など、さらに開発余力があり、日本をはじめとする各国の支援により、耕地の拡大、農業技術の向上を実現していくことが望まれる。

また、工業製品についても、同様の厳しい競争と外国資本の参入が激化し、企業改革、生産性の改善等に問題の残っている国有企業はかなり辛い状況に置かれることが懸念される。一段の企業改革、経済制度改革が必要になっている。重厚長大型の国有企業が多い東北は、特に状況が厳しいが、WTO加盟を一つのコトとして、産業構造全体の大幅な改革に取り組んでいくことが期待される。

こうした懸念にも関わらず、中国政府がWTOへの加盟を選択する意欲はおおいに注目される。改革・開放後の20年の実績を踏まえ、21世紀の中国産業の一段の発展のためには、世界標準であるWTOへの加盟が

不可欠との判断であらう。是非、この厳しい状況を東北の人びとの熱意で切り開いていくことを期待する。

日本も35年ほど前に国際社会に大きく窓を開いた。その時、国内には大変な危機感が蔓延したのだが、人びとがそれをバネに努力し、産業構造の高度化、生産性の上昇に成功した。中国のこれまでの実績を見る限り、中国は確実に成功することを深く確信する。

## ● 国有企業改革のいっそうの推進

中国の各地を回ると、いずれも国有企業改革に必死に取り組んでいることを痛切に感じさせられる。ただし、成功しているとされるケースも、実態をみると、余剰労働力を自身が経営するサービス業等の第3次産業に移管させただけといった場合が多く、実質的な解決になっていない場合が少なくない。なんとか、「地域」で余剰労働力を吸収できる仕組みを作り上げていくことが肝要であろう。受け皿としての外資の導入、郷鎮企業の育成、私営企業の育成等が課題になっているようである。

この点は特に、後にみる「中小企業」の育成との関連が深く認識されるようになってきたことも注目される。

なお、東北の国有企業改革との関連で一つ心配されるのは、技術者の散失の懸念であらう。中国に積み重ねられた良質な技術の大半は国有企業の中にある。拙速な企業改革により、そうした良質な技術が散逸しないように、深い目配りをしていくことが必要である。例えば、優秀な技術者が安易に第3次産業に流失するなどが起これば中国にとって大きな損失となる。むしろ、優れた技術者が新たに中小企業を起こすなどを支援していくことが望まれる。

## ● 経済諸制度の整備

社会主義市場経済化という歴史的な実践を行っている中国は、経済制度の諸側面で大きな変革を必要としている。とりわけ、金融、税制、企業制度、社会保障制度などで早急に取り組みされていかなくてはならない点が多い。

金融制度については、公平な貸付審査の方法、ま

た、中小企業における信用保証制度の確立が不可欠である。日本のように担保(土地等)重点主義ではなく、事業計画、事業内容を評価できるあり方を中国なりの形で模索する必要がある。

税制に関しては、WTO加盟により、差別的な税制はできなくなる。また、「乱取費」などといわれる不可解な税の整理統合を進め、開かれたものにしていくことが必要である。公平な開かれた税制は企業活動を円滑なものにすることは間違いない。当然、企業、人びとの納税意識の浸透が必要であることはいうまでもない。

企業制度に関しては、現在進めている「股份(株式)制」「股份合作制」が興味深い。中国の企業改革で何よりも必要なのは、企業自身が自立性を確保していくことであろう。従来のように「主管部門」と「経済部門」に分かれ、「経済部門」である企業に企業戦略上の意思決定能力が無いということでは、健全な企業、競争力に優れる企業は育たない。所有権の明確化と共に、企業自身が「意思決定能力」「経営戦略」を持ちうるものに変えていく必要がある。

社会保障については、中国の各地の必死の努力に敬服する。国有単位が社会保障の担い手というスタイルでは国際競争ばかりでなく、国内の外資企業、民営企業にも経営的に対抗できない。医療、年金等の社会保障は、時間がかかろうとも、社会が引き受けるものとの認識を深めていくことが必要である

## ● 中小企業、民営企業の育成

99年の春頃から、中国では中小企業への関心が急に高まっている。国家対外経済貿易委員会の中に中小企業司が設置された。また各省市にも同様の機関が設置され、中小企業政策を実施していく構えがよくみえる。さらに、各地には中小企業に対する技術指導、経営指導、信用保障のための機関が設置され始めているなど、事態は急速に進んでいる。

この中小企業への関心の深まりには、1つに、国有企業から排出される失業者の受け皿として、第2に、世界的に傾向として、IT(情報技術)時代には、ハイテク型

の中小企業が活躍しているとの認識がある。

事実、北京シリコンバレーと書われる中関村などの現場を観察すると、中国にも大量にハイテク型中小企業が生まれつつあることを実感させられる。東北の地においても、経済の新たな担い手として中小企業、民営企業の育成に本格的に取り組んでいくことが必要であろう。

この点に関し、日本は世界的にも「中小企業の国」ともいわれ、多様なスタイルを生み出してきた。さらに、中小企業を支え、リードするものとして、日本の中小企業政策は世界一との評価を受けるほど充実している。日本の経験がそのまま中国に移管できるとは思わないが、日本の長い経験は「国有、大型、重工業」に悩まされている東北地方の各地域に、何らかの貢献ができるのではないかと思う。

振り返ってみると、これまでの日本の中国企業への支援、協力の多くは、個別の企業に対する技術指導、経営指導というレベルにとどまっていた。むしろ、これからは、中小企業育成のための組織だった支援が必要になってきたのではないか。それは、中国自身が一つ階段を大きく登ってきたことを意味しているように思う。ようやく中国の中小企業をめぐって、日本としても系統的な支援を提供する局面に至ったということでもあろう。今後、中小企業の育成をめぐって、組織だった新たな協力の可能性を議論していくことが求められている。

## ● エネルギー転換、環境保護対策

資源大国とされる中国も、子細にエネルギー資源の状況を見ていくと、石油はそれほどでもなく、石炭に多くを依存するものであった。すこし前の時代には、都市部の家庭では、暖房、炊事等には石炭の生焚きが普通であり、特に、東北地方や内陸の冬は、環境破壊がかなり深刻なものになっていた。だが、この数年来、都市ガスの普及等により、大都市の環境問題はかなり改善されてきた。

また、大都市の国有大工場による環境破壊の問題は、むしろ、近年の国有企業の経営危機などの中で操業停止などが相次ぎ、従来ほど目立つものではなくなっている。例えば、世界環境破壊十大都市の一つとされていた

東北地方の瀋陽などは、この6月に4年ぶりに訪れてみたが、家庭のエネルギー転換、国有企業の操業縮小などの中で、環境は大幅に改善されていた。世界環境破壊十大都市のリストからも外されたとされている。

むしろ、今後、特に注目しなければならないのは、自動車、バイク等の普及による石油エネルギーの消費拡大、環境汚染の問題であろう。現状の自動車の普及の増大からすると、石油輸入が大きく増加し、世界のエネルギー需給バランスにも大きな影響を与える。さらに、自動車交通の増大による環境破壊、都市部での渋滞等も深刻なものになる懸念がある。

今後は都市間、都市内交通としての軌道交通体系なども必要になってくるのではないか。こうした点についても、日本をはじめとする各国の支援が必要になってこよう。

いずれにせよ、家庭、工場、交通などの各部門において、改善すべきことは多く、また、中国サイドでもその必要性は深く認識されているようで、単なる「工業化」、日本企業の「進出」という段階から、その中身を問うというものに変わってきている。まさに、中国も新たな「ステージ」に登りつつあるということであろう。

## ● 人びとの意識改革

以上の課題に対して、何よりも必要なのは「人びとの意識改革」ではないかと思う。私も中国と十数年の交流を重ねてきたが、近年、特に、市場経済で育ってきた若い人の意識は日本の若者以上に敏感なことに驚く。ただし、年齢層の高い人びとの意識はなかなか変わるものではない。依然として、計画制時代の意識にとどまっている人びとも少なくない。人治主義から法治主義への転換などが盛んに話題にされているが、そうした課題は国際社会で発展していくためには不可欠であろう。情報を公開し、開かれた中で、バランスのとれた社会を作ることが必要なのである。

また、21世紀は若者が切り開いていく。多くの若者に機会が公平に与えられるような仕組みが必要であろう。さらに、日中で若者の交流を幅広く進め、北東ア

ジアが繁栄と安定の時代を迎えるための基礎としていくことが望まれる。

事実、私の勤務する大学には中国からの留学生が大量にいる。彼らは実に真摯に勉強に打ち込み、日本人学生にもたいへん良い影響を与えている。そうした若者たちが、希望を抱いて母国や北東アジアの地域の発展のために力をつくすという環境を作っていくことが、私たち世代の責任ではないかと思う。そうしたことを私たちは、もっと積極的に議論していくべきではないか。

## ● 日本企業の東北との協力のあり方

日本企業の対中進出はプロジェクト件数(契約ベース)で、すでに18,000件にも上るとされている。ただし、その多くは沿海地域の港湾条件の良い都市に「輸出生産拠点」を形成しただけという場合が目立ち、中国の懐にそれほど深く入っているわけではない。ただし、日本企業も中国進出を本格的に開始して十数年、多様な経験を重ねてきた。おそらく、21世紀には日本企業の進出は、基幹産業で、さらに中国国内市場を目指すというものに変わっていく。

その場合、その受け皿は中国の基幹的な国有企業という場合が多いことが想定される。国有企業改革に協力しながら、技術移転を進め、さらに中国の市場にあった製品開発等が課題になろう。ただし、日本の多くの企業はそうしたことに慣れていない。今後、こうした新たな課題を焦点に、日中の企業の間で新たな可能性を語り合う条件が形成されていくことが期待される。これまでとは全く違った構造条件が私たちの前に横たわっているのである。

特に、東北には重厚長大型の国有、基幹産業の企業が多い。そこで新たな関係が形成されていくとしたならば、中国が悲願としている「国有企業改革」「中・西部開発」にも大きく貢献できるのではないか。21世紀に踏み込みつつある現在、北東アジア地域の平和と繁栄に向けて、日本にとっての重要なパートナーとして、中国東北地方の今後には私たちは積極的にコミットしていかなくてはならないのである。(せき みつひろ)